

“はたらく”も“かいご”も楽にする図書館に ～仕事と介護の両立支援に資する図書館の取り組みの考察～

第24回ビジネス・ライブラリアン講習会 受講生 第6班 No.15 清水敏弘

札幌市中央図書館 調査相談係

抄録

本稿では、ビジネス・ライブラリアン講習会をとおして得た知見を生かし、地域の課題であるビジネスケアラーの問題について考察し、図書館で可能なビジネス支援を検討する。その結果として、介護離職防止や介護制度の情報発信において、図書館が地域の身近な情報発信の場として、地域社会に資することを明らかにし、本講習をとおして学んだこと、そして今後の業務にどのように生かしていくかを示す。

“はたらく”も“かいご”も楽にする図書館に ～仕事と介護の両立支援に資する図書館の取り組みの考察～

札幌市中央図書館 清水敏弘

1. はじめに

今回、ビジネス・ライブラリアン講習会に参加し、図書館におけるビジネス支援サービスの基本から、AI や BI(ビジネスインテリジェンス)等最新の技術、そして多くの図書館の先進的な実践事例まで多くのことを学ぶ機会となった。講習をとおして、とくに重要だと感じたのは、図書館が地域社会の問題をただ“知っている”だけではなく、積極的に解決に資する姿勢を持たねばならないということである。ⁱ

本稿では、ビジネス・ライブラリアン講習会をとおして学んだことを基に、あらためて地域の課題を見つめ直し、ワークショップ課題として提出した仕事と介護の両立支援の問題について考察したい。

2. 所属する自治体(札幌市)について

(1) 札幌市の概要

札幌市は、市制が施行されてから100年を超え、日本で4番目の人口196万人を擁する日本最北の政令指定都市である。ビルや住宅が建ち並ぶ「都市」としての機能と、郊外に広がる「自然」という二つの要素を併せ持つ「都市と自然の調和」が札幌市の特徴であり魅力である。ⁱⁱ

また、「第2次札幌市産業振興ビジョン」ⁱⁱⁱによれば、札幌市の産業構造は、全国平均と比べて第1次産業と第2次産業の割合が低く、第3次産業の割合が高い。市内企業の99%以上を中小企業が占めるなどの特徴がある。

(2) 地域の課題 働き手の減少と「介護」の問題について

一方で、札幌市の人口は、令和2(2020)年の197万人をピークとして、令和42(2060)年までに38万人減少していくことが予測されている。特に、経済活動を主に支える生産年齢人口(15歳～64歳)は、減少が顕著であり、将来の経済活動の担い手不足、また、65歳以上の人口の増加が見込まれている。

「札幌市高齢者支援計画2024」^{iv}によれば、札幌市の令和5(2023)年の高齢化率は人口の四分の一以上(28.5%)であり、令和12(2030)年には、31.3%、令和22(2040)年には、全国平均(34.8%)や政令指定都市平均(32.6%)を超える36.2%に上がることが予想されている。

なかでも、75 歳以上の後期高齢者人口の増加が顕著であり、少子高齢化や核家族化の進展といった社会構造の変化に伴う介護を取り巻く課題の増大・多様化への対応が求められている。

また、令和 4(2022) 年「要介護(支援)認定者意向調査」^vによれば、主な介護者の約 6 割が「子(子の配偶者を含む)」や「配偶者」といった家族介護者であり、現在就労中の家族介護者における介護と仕事の両立については、約 7 割が今後も働き続けていけるとする一方で、1 割強の人が介護と仕事の両立が困難であるとしている。介護に関する悩みや困りごとを外部の支援機関ではなく、家族内での解決を望む人もおり、家族介護者が介護に関する悩みや困りごとを家族で抱え込まないよう、気軽に相談できる支援体制や地域で支える仕組みづくりが必要とされている。

次節では、このような地域の課題に図書館ができることがないかを事業案として検討したい。

3. 事業案「“はたらく”も“かいご”も楽にする図書館に」

(1) 事業提案の背景

私がワークショップ課題として「介護」を選んだのには 2 つ理由がある。ひとつ目は、札幌市中央図書館で障がいのある方や要介護の方を対象とする「郵送貸出サービス」を担当した経験の中で、札幌市の介護の状況を知る機会があったこと。二つ目は、私自身が父の介護に直面した経験があることである。それらの経験から、ワークショップで「介護をテーマとして扱いたい」とグループの顔合わせの際に、土井アドバイザーに相談したところ“どのようにビジネス支援と結びつけるかが課題”というご助言をいただいた。そして、「ビジネス」と「介護」をキーワードとして調べるなかで、仕事と介護を両立する人(ビジネスケアラー)の問題を知った。

「仕事と介護の両立支援に関する経営者向けガイドライン」^{vi}によれば、仕事をしながら家族等の介護をする「ビジネスケアラー」の問題は、仕事と家族等の介護との両立が困難になることにより、介護離職や介護発生に伴う労働生産性の低下が社会の喫緊の課題とされる。さらに、中小企業では人材不足のなかで中核人材がビジネスケアラーになった場合、さらに大きな損失となることが懸念されている。

前節の「(1) 札幌市の概要」で示したように、札幌市は 99%が中小企業であり、このビジネスケアラーの問題は、地域の重要な課題になると考えられる。本節では、仕事と介護の両立支援に関する事業を提案したい。

(2) 事業の概要と目的

図書館における情報発信・展示・セミナーをとおして、仕事と介護の両立をする人が介護離職をしないよう、利用可能な制度やサービスの啓発支援を行う。また、市町村や道、支援団体など相談の場を紹介し、問題をひとりで抱え込むことがないような場所として、図書館を活用してもらえるよう

安心して介護と仕事の両立を支援できるような地域づくりの場に図書館がなることを目的とする。

(3) 対象

一次的には、介護と仕事を両立する人（ビジネスケアラー）や将来介護を予定する就労者を対象とする。また、中小企業の「介護と仕事の両立」を目指す経営者や担当者にも積極的に情報提供を行っていききたい。二次的には、介護離職者や一般に関心のある人。ヤングケアラーや伴侶の介護をする未就労の人など広く対象としたい。

(4) 具体的内容

本節では、提案した事業案について、図書館で実現・実行していくために、講習で学んだことをもとに、具体的な方法を検証する。①(A～C)では、仕事と介護の両立をするビジネスケアラー本人や将来介護を予定する一般の方を想定し、サービスを考える。②(D,E)では、中小企業の経営者や人事担当を対象とし、企業側からも情報を広めていけるような環境整備を目標としたサービスを検討する。

① ビジネスケアラーを対象としたサービス

A. 仕事と介護の両立に関する情報発信コーナー「TSUNAGU(つなぐ)」

介護や仕事に関係する機関や団体、セミナー等のチラシなどを関係機関から集め、介護に関する最新の法律情報や、介護と仕事に関する資料や相談の窓口をまとめたパスファインダーとあわせて「情報発信コーナー」として常設する。対象利用者の多い中央図書館 1 階のアトリウムや、すでに常設展示としている「認知症予防」のコーナーに併設することで既存の利用者に情報を発信できるよう工夫をしていく。また、図書・情報館や地区図書館、区役所の図書室など、島津講師^{vii}がおっしゃっていた「インターナルコミュニケーション」にも力を入れ、1 階で行っている障がいのある方や要介護の方に向けた「郵送貸出サービス」と連携し、来館の難しい人にも情報発信ができるようにしていきたい。

B. 展示活動「介護離職防止“かいご”を楽に！もしも介護と仕事を両立するなら」

梶本講師の講義^{viii}のなかで、ご紹介のあった岐阜市立図書館（メディアコスモス）の「わたしパン屋はじめます!」という展示を参考に、実際に介護に直面してしまったモデルケースを用いて、より「ビジネスケアラー」という問題を身近に感じられる展示を行いたい。展示する資料は、「介護と仕事の両立」に関するものを中心としながら、精神的な負担を軽減するための「心のケア」や流動食等の「お料理の本」、介護離職者のための「就業支援」など多様なニーズに対応できる展示としたい。場所は中央図書館 2 階の展示コーナーおよび 1 階展示室を想定している。

C. セミナー、交流の場として

関係機関の出張相談や、セミナー、読書会を開催する。介護支援専門員（ケアマネージャー）や

市の福祉系の職員など介護の専門家を講師として、介護に役立つ情報を伝える場を提供する。専門の窓口の紹介をするとともに、図書やブックリストによって図書館の利用登録を促進し、貸出などで外出の機会を創出したい。読書会では、介護体験の共有や、豊田講師が講習のなかでご紹介くださった「One Book」の取り組みのように、共通の本を読むことでビジネスケアラー同士が交流できるような場として図書館を位置づけ、図書館を通じて、地域のコミュニティに参加することで、社会的な孤立を防止し、より良い環境づくりに資するものとしたい。

② 企業を対象としたサービス

D. 中小企業向け情報発信コーナー「MUSUBU(むすぶ)」

ビジネスケアラーの支援には、企業側からの働きかけや環境整備も必要不可欠とされる。そのため、ビジネスケアラーの抱える介護と仕事の両立への理解、企業としてできる事を考えるきっかけづくりとして、企業へ向けても情報発信をしていくことが有効であると考えられる。実際に、令和7（2025）年4月23日の朝日新聞には『「介護休使われず離職」企業55%』という記事^{ix}があり、育児・介護休業法の改正に伴い介護離職を防ぐ環境整備などが義務付けられたが、まだまだ周知が不十分であることを課題として報じている。図書館からも情報発信を行うことで、より多くの企業に知る機会を提供することを目指したい。

内容としては、「A.」で挙げたような、介護保険制度の仕組みや利用できる介護サービスといった基本的な情報を中心に扱いながら、政府や市の発行しているガイドブックや作成したパスファインダーなどを活用する。さらに、中小企業の経営者や人事担当者に向けて、より実務的な制度活用の方法や法律情報などを、島津講師が講義の中で扱っていたような企業内への「広報」の方法とあわせて積極的に情報を発信する場としたい。

E. 中小企業向け出張展示活動「わが社もできる！ 介護支援制度を知ろう・活かそう」

また、図書館に来館する機会の少ない中小企業の経営者や担当者に対しても積極的にアプローチしていくために、小林講師が講義^xの中で扱っていた商工会議所との連携や出前図書館の取り組みを参考として、セミナーや出張展示を行っていく。働く世代の利用者の多い図書・情報館やチ・カ・ホ（札幌駅前通地下広場）、札幌商工会議所、札幌産業振興センターなどの他施設とも連携しながら、展示活動やセミナーを企画する。広く中小企業の経営者・人事担当者に情報を提供することで、介護をしながら働く人たちが安心して働けるような環境づくりができるよう支援を行う。

企業向けセミナーでは、介護支援専門員（ケアマネージャー）や市の福祉系の職員など介護の専門家を講師として、経営者や人事担当者が制度の利用や組織の環境づくりに資する情報を提供していくことで、企業内でのビジネスケアラーへの理解と相談しやすい環境づくりを促す。そして、展

示やセミナーをとおして、仕事と介護の両立支援の課題解決にかかわる情報を「図書館」が扱っていることを知ってもらい、連携施設とともに、「ビジネス支援」の窓口として、あるいは身近な情報拠点としての「図書館」が広く知られるような展示としたい。

4. 事業で期待される効果と講習で学んだことを生かした展開

(1) 期待される効果

ここまで提案した事業によって、地域の課題であるビジネスケアラーの問題に対して、仕事と介護の両立支援に関する社会理解の向上、介護制度の周知・活用支援による地域の介護情報基盤の整備。さらに企業の経営者や人事担当者からもビジネスケアラーをサポートすることで介護離職の防止による生産労働人口の減少抑制と、安心して働ける・介護できるという環境づくり、そして身近な情報拠点としての図書館の役割を確立していくことを期待する。

(2) 講習で学んだことを生かして

常世田講師の講義^{xi}や豊田講師^{xii}の扱われたアメリカの図書館の事例から、地域課題が複雑化・高度化する中で、図書館が地域の情報の「あたらしい情報チャンネル」として、重要な役割を果たすこと、そして、図書館員が「地域のファシリテーター」として地域社会に積極的に関わっていくことの必要性を学ばせていただいた。浅野講師^{xiii}が「ビジネス支援サービスは、ビジネスだけを支援するのではなく、ビジネスパーソンを支援すること」と述べていらっしゃったように、利用者の多様なニーズに応えられるよう「自館の情報資源は何か」、「地域の課題や国、自治体の動向がどうなっているか」、そして、「図書館がすべきことはないか」を日頃の業務から意識して解決に向けて動いていくことが重要であると知る機会となった。

5. おわりに

本稿ではビジネス・ライブラリアン講習会で学んだことをもとに、地域の課題であるビジネスケアラーの問題に対して図書館にできることがあるのではないかと事業案を考えてきた。

本講習の課題と向き合う中で、「ビジネス支援」について自分がいかに無知であったかを思い知った。受講前まで、ひとつのサービスのあり方でしかなかった、「ビジネス支援」を図書館職員として日頃から地域や社会に目を向け、積極的に外に出て行く事だと考えを変えるきっかけとなった。この講習会で学んだことをただ「知った」だけにせず、しっかりと「実現」していくように今後の業務に取り組んでいきたい。

最後に、このような貴重な講習の機会をくださった講師の皆様、アドバイザーの皆様や事務局の方々に感謝申し上げます。

参考文献

- 1) 小山朝子(2015)『ワーク介護バランス 3』旬報社
- 2) 川内潤(2018)『もし明日、親が倒れても仕事を辞めずにすむ方法』ポプラ社
- 3) 酒井穰(2018)『ビジネスパーソンが介護離職をしてはいけないこれだけの理由』ディスカヴァー・トゥエンティワン

引用・HP・参考資料

- i 第 24 回ビジネス・ライブラリアン講習会 竹内講師
- ii 札幌市ホームページ(<https://www.city.sapporo.jp/>)
- iii 札幌市経済観光局産業振興部経済企画課(2024)「第2次札幌市産業振興ビジョン令和5年度(2023 年度)～令和 14 年度(2032 年度)」(https://www.city.sapporo.jp/keizai/top/keikaku/documents/honsyoall_1.pdf)
- iv 札幌市(2024)「札幌市高齢者支援計画 2024」第 3 章「高齢者を取り巻く現状と課題」(<https://www.city.sapporo.jp/kaigo/k500plan/k550plan65.html>)
- v 札幌市保健福祉局(2022)「要介護(支援)認定者意向調査」
- vi 経済産業省(2024)「仕事と介護の両立支援に関する経営者向けガイドライン」(<https://www.mhlw.go.jp/content/11901000/001268178.pdf>)
- vii 第 24 回ビジネス・ライブラリアン講習会 島津講師 ビジネス支援のための PR 講座
- viii 第 24 回ビジネス・ライブラリアン講習会 梶本講師 ビジネス支援サービスの実践事例紹介と情報交換
- ix 朝日新聞 北海道支社版 2025(令和7)年4月23日 第1面
- x 第 24 回ビジネス・ライブラリアン講習会 小林講師 戦略的ビジネス支援サービスの展開
- xi 第 24 回ビジネス・ライブラリアン講習会 常世田講師 再考:図書館員の意識改革
- xii 第 24 回ビジネス・ライブラリアン講習会 豊田講師 アメリカの公共図書館におけるビジネス支援サービスの最新動向
- xiii 第 24 回ビジネス・ライブラリアン講習会 浅野講師 図書館マネジメントとアドボカシー